

令和4年度

登別市公営企業会計決算審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 8 9 号
令和5年8月23日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 佐 藤 紀 清

登別市監査委員 工 藤 俱二雄

令和4年度登別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度登別市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）の決算について登別市監査基準に基づき審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状況	10
5 審査意見	13

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	14
資料2 比較損益計算書	15
資料3 比較貸借対照表	16
資料4 収入状況調書	17
資料5 経営分析表	18

下水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	19
2 予算の執行状況	20
3 経営成績	22
4 財政状況	26
5 審査意見	29

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	30
資料2 比較損益計算書	31
資料3 比較貸借対照表	32
資料4 収入状況調書	33
資料5 経営分析表	34

簡易水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	35
2 予算の執行状況	37
3 経営成績	38
4 財政状況	42
5 審査意見	45

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	46
資料2 比較損益計算書	47
資料3 比較貸借対照表	48
資料4 収入状況調書	49
資料5 経営分析表	50

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示している箇所がある。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
 - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (4) 「△」は、負数
- 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が一致しない場合がある。

令和4年度登別市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度 登別市水道事業会計決算

令和4年度 登別市下水道事業会計決算

令和4年度 登別市簡易水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月13日から令和5年8月21日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営成績及び財政状況について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことにより審査を実施した。

また、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも法令に適合し、その計数は正確であり、適正に表示されているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおり。

水道事業会計
決算の状況

水道事業会計

1 事業の概要

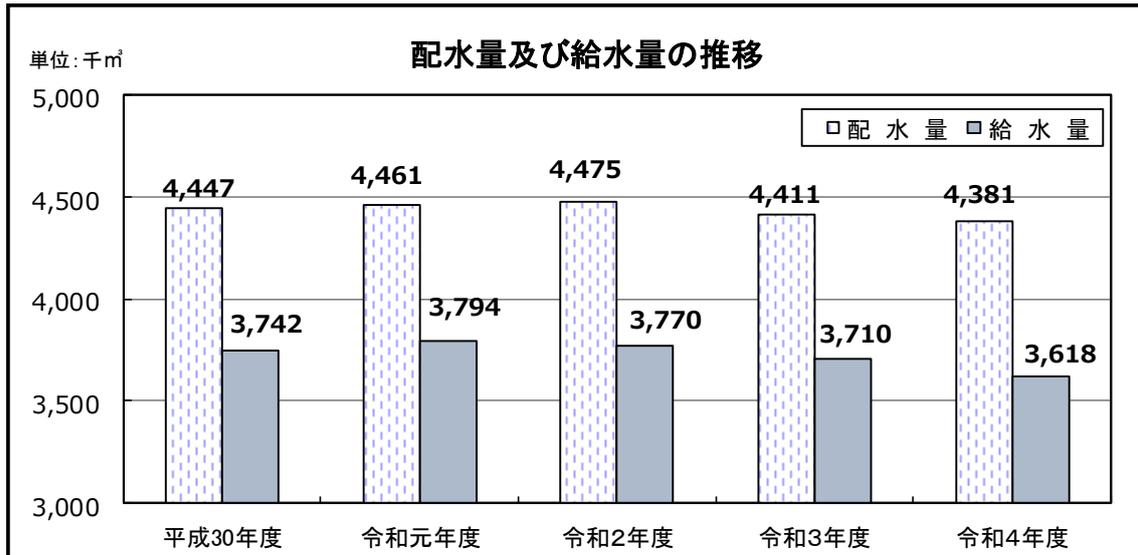
(1) 業務実績は次のとおり。

項 目	単位	業 務 実 績		前 年 度 比 較	
		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	44,820	45,656	△ 836	△ 1.83
計画給水人口	人	46,520	46,520	0	—
給水人口	人	44,219	45,047	△ 828	△ 1.84
水道普及率	%	98.66	98.67	△ 0.01	△ 0.01
給水戸数	戸	21,437	21,580	△ 143	△ 0.66
配水量	m ³	4,381,011	4,410,503	△ 29,492	△ 0.67
給水量	m ³	3,618,418	3,709,673	△ 91,255	△ 2.46
有収率	%	82.59	84.11	△ 1.52	△ 1.81
配水能力	m ³	14,880	14,880	0	—
1日最大配水量	m ³	13,771	13,707	64	0.47
1日平均配水量	m ³	12,003	12,084	△ 81	△ 0.67
1日平均給水量	m ³	9,913	10,163	△ 250	△ 2.46
1人当たり年間使用量	m ³	67.48	68.58	△ 1.10	△ 1.60
水道管延長	m	291,036.35	291,030.55	5.80	0.00
施設利用率	%	80.67	81.21	△ 0.54	△ 0.66
最大稼働率	%	92.55	92.12	0.43	0.47
負荷率	%	87.16	88.16	△ 1.00	△ 1.13
職員数	人	37	37	0	—

令和4年度末の給水戸数は、前年度と比較すると143戸(0.66%)減の21,437戸となっている。給水人口は、前年度と比較すると828人(1.84%)減の44,219人となり、水道普及率については、前年度と比較すると0.01ポイント減の98.66%となっている。

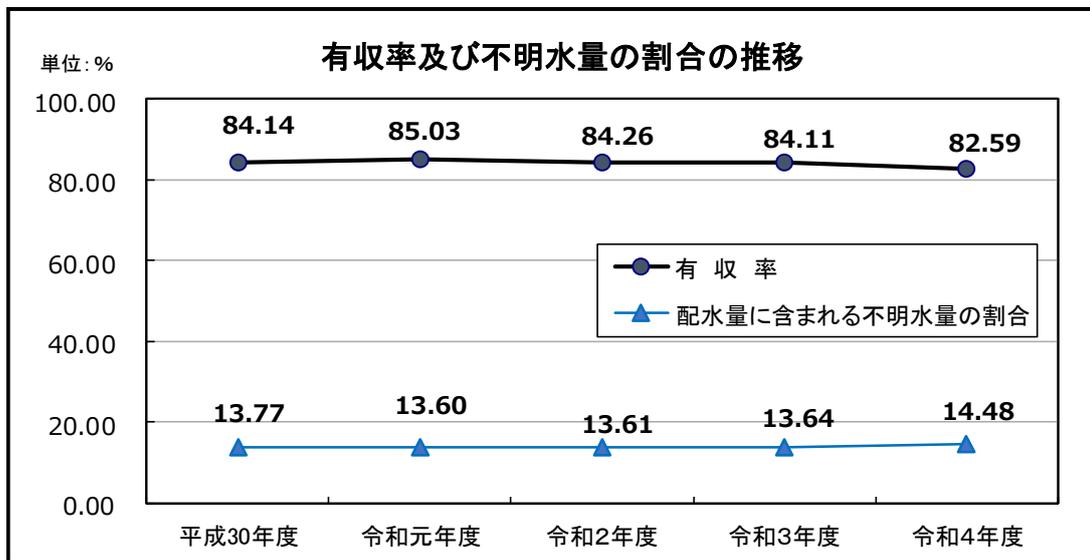
また、水道管の総延長は前年度と比較すると5.8m増の291,036.35mとなっている。

(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



年間配水量は4,381,011 m^3 で、前年度と比較して29,492 m^3 (0.67%)の減となり、年間給水量は91,255 m^3 (2.46%)減の3,618,418 m^3 となっている。

(3) 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量(有収水量)の割合を示す有収率は、前年度と比較すると1.52ポイント低下の82.59%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、762,593 m^3 となっており、このうち無収水量51,817 m^3 を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は710,776 m^3 となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、634,529 m^3 で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は、前年度と比較すると0.84ポイント上昇の14.48%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	収 入 率
営 業 収 益	1,065,288,000	1,055,422,746	△ 9,865,254	99.07
営 業 外 収 益	34,210,000	53,627,420	19,417,420	156.76
特 別 利 益	2,000	42,132	40,132	2,106.60
合 計	1,099,500,000	1,109,092,298	9,592,298	100.87

収入は、予算額 1,099,500,000 円に対して、営業外収益が増となったことなどから、決算額は 1,109,092,298 円（収入率 100.87%）となり、9,592,298 円の増となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	878,685,000	797,769,930	80,915,070	90.79
営 業 外 費 用	73,115,000	57,088,697	16,026,303	78.08
特 別 損 失	100,000	0	100,000	—
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	956,900,000	854,858,627	102,041,373	89.34

支出は、予算額 956,900,000 円に対して、決算額は営業費用において原水及び浄水費、配水及び給水費などが減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は 854,858,627 円（執行率 89.34%）となり、102,041,373 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	翌年度繰越額
企 業 債	1,653,700,000	787,700,000	△ 866,000,000	0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0
補 助 金	343,799,000	187,331,000	△ 156,468,000	0
合 計	1,997,500,000	975,031,000	△ 1,022,469,000	0

収入は、予算額 1,997,500,000 円に対して、企業債、補助金の減などに伴い、決算額は 975,031,000 円で、1,022,469,000 円の減となっているが、これは支出における建設改良費の決算額が下がったことによるものである。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	2,138,907,000	1,109,946,383	0	1,028,960,617
送配水施設整備事業費	2,031,266,000	1,007,621,783	0	1,023,644,217
設 備 費	107,639,000	102,324,600	0	5,314,400
土地購入費	1,000	0	0	1,000
災害復旧費	1,000	0	0	1,000
企業債償還金	341,093,000	341,091,698	0	1,302
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	2,485,000,000	1,451,038,081	0	1,033,961,919

支出は、予算額 2,485,000,000 円に対して、決算額は 1,451,038,081 円で、1,033,961,919 円が不用額となっている。これは、送配水施設整備事業費の浄水場関連の工事費等に執行残があることによる。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 476,007,081 円は、当年度損益勘定留保資金 355,892,578 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 93,231,565 円、減債積立金 13,441,400 円及び建設改良積立金 13,441,538 円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業収益 995,447,224 円に対して、水道事業費用 830,514,850 円で、差し引き 164,932,374 円の純利益となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業収益	959,663,070	971,596,991	△ 11,933,921	△ 1.23
給 水 収 益	924,358,720	938,149,043	△ 13,790,323	△ 1.47
受託工事収益	13,506,888	11,602,319	1,904,569	16.42
その他営業収益	21,797,462	21,845,629	△ 48,167	△ 0.22
営業外収益	35,744,582	39,585,535	△ 3,840,953	△ 9.70
受取利息及び配当金	2	20,050	△ 20,048	△ 99.99
他会計補助金	456,000	690,000	△ 234,000	△ 33.91
長期前受金戻入	33,729,375	37,187,051	△ 3,457,676	△ 9.30
雑 収 益	1,559,205	1,688,434	△ 129,229	△ 7.65
特別利益	39,572	129,350	△ 89,778	△ 69.41
合 計	995,447,224	1,011,311,876	△ 15,864,652	△ 1.57

営業収益は、決算額 959,663,070 円で、前年度と比較して 11,933,921 円の減となっている。

主な要因は、給水収益が減となったことによるものである。

営業外収益は、決算額 35,744,582 円で、前年度と比較して 3,840,953 円の減となっている。

この結果、総事業収益は 995,447,224 円で前年度と比較して 15,864,652 円（1.57%）の減となっている。

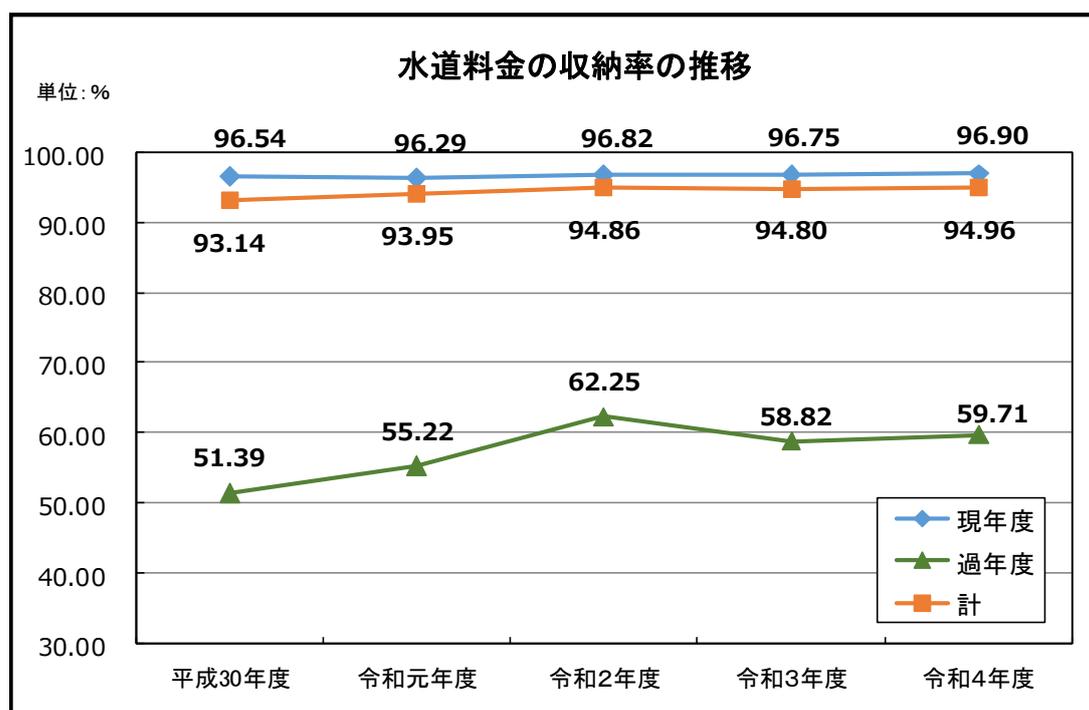
イ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。

（単位：円・%・税込）

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収 納 率
平成 30 年度	現年度	863,937,212	834,025,961	0	29,911,251	96.54
	過年度	70,295,741	36,126,759	2,713,021	31,455,961	51.39
	計	934,232,953	870,152,720	2,713,021	61,367,212	93.14
令和元年度	現年度	1,015,137,601	977,464,480	0	37,673,121	96.29
	過年度	61,367,212	33,888,348	2,165,515	25,313,349	55.22
	計	1,076,504,813	1,011,352,828	2,165,515	62,986,470	93.95
令和 2 年度	現年度	1,046,939,819	1,013,688,193	0	33,251,626	96.82
	過年度	62,986,470	39,209,718	1,180,226	22,596,526	62.25
	計	1,109,926,289	1,052,897,911	1,180,226	55,848,152	94.86
令和 3 年度	現年度	1,034,685,776	1,001,008,196	0	33,677,580	96.75
	過年度	55,976,710	32,923,899	894,894	22,157,917	58.82
	計	1,090,662,486	1,033,932,095	894,894	55,835,497	94.80
令和 4 年度	現年度	1,016,795,982	985,256,220	0	31,539,762	96.90
	過年度	55,877,629	33,363,952	871,386	21,642,291	59.71
	計	1,072,673,611	1,018,620,172	871,386	53,182,053	94.96

水道料金の収納率は、現年度分は前年度比 0.15 ポイントの上昇、過年度分は 0.89 ポイントの上昇となり、収納率全体では 0.16 ポイントの上昇となっている。未収額は前年度と比較すると 2,653,444 円減の 53,182,053 円となっている。

ウ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。



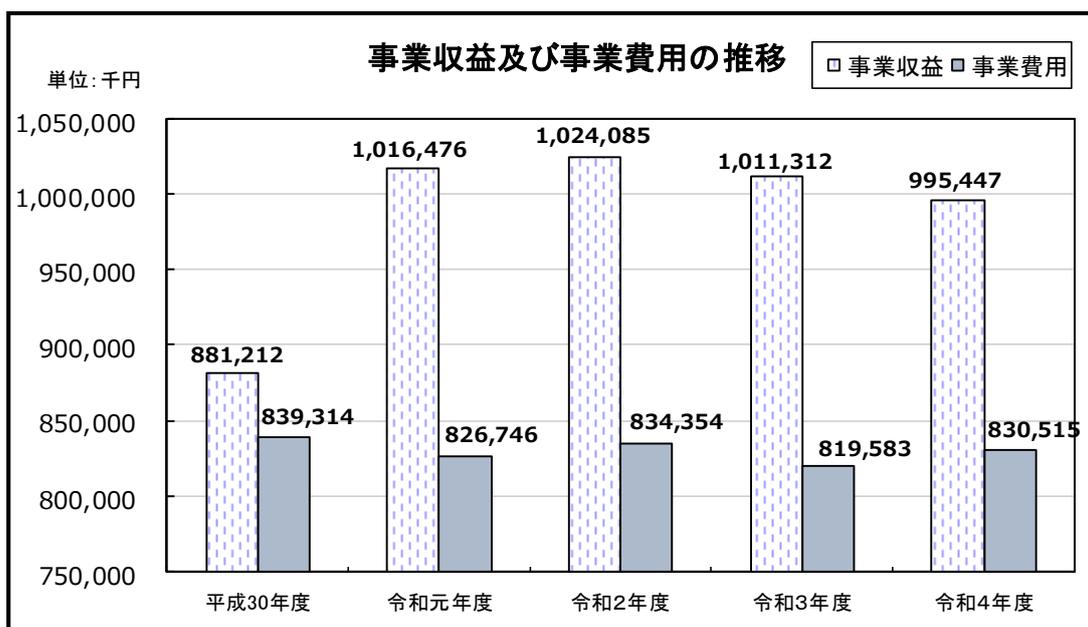
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業費用	773,426,153	759,590,820	13,835,333	1.82
原水及び浄水費	183,588,248	171,726,388	11,861,860	6.91
配水及び給水費	40,693,256	39,117,275	1,575,981	4.03
受託工事費	2,298,696	1,410,319	888,377	62.99
業 務 費	10,187,726	9,478,863	708,863	7.48
総 係 費	19,315,936	18,697,345	618,591	3.31
職員給与費	127,720,338	127,318,468	401,870	0.32
減価償却費	372,263,194	373,717,459	△ 1,454,265	△ 0.39
資産減耗費	17,358,759	18,124,703	△ 765,944	△ 4.23
営業外費用	57,088,697	59,983,155	△ 2,894,458	△ 4.83
支払利息及び企業債取扱諸費	57,074,631	59,970,183	△ 2,895,552	△ 4.83
雑 支 出	14,066	12,972	1,094	8.43
特別損失	0	8,840	△ 8,840	—
過年度損益修正損	0	8,840	△ 8,840	—
合 計	830,514,850	819,582,815	10,932,035	1.33

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 773,426,153 円で前年度と比較して 13,835,333 円の増となっている。

この主な要因は、原水及び浄水費などにおいて増となったことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 57,074,631 円、雑支出が 14,066 円となり、前年度と比較して 2,894,458 円の減となっている。

特別損失は、0 円となっており、総事業費用は、前年度と比較して 10,932,035 円増の 830,514,850 円となっている。

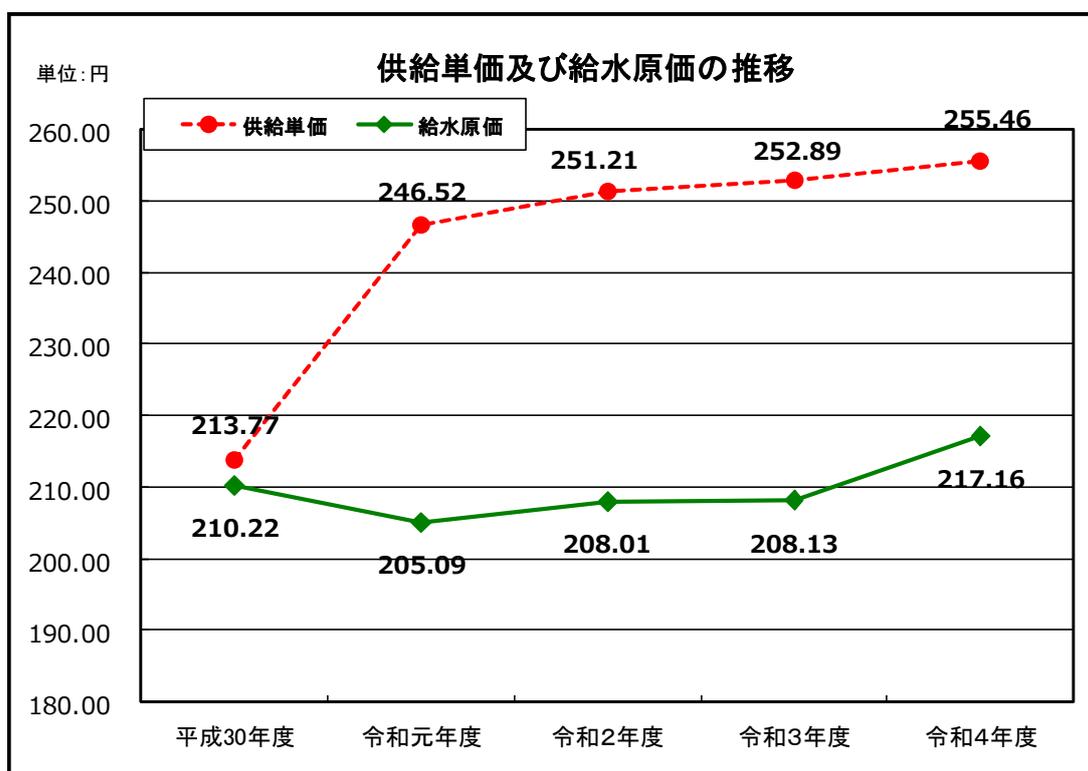
(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。

(単位：円/m³)

区 分	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
供給単価(A)	213.77	246.52	251.21	252.89	255.46
給水原価(B)	210.22	205.09	208.01	208.13	217.16
差 引(A-B)	3.55	41.43	43.20	44.76	38.30

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る 1 m³当たりの供給単価は 2 5 5 円 4 6 銭、給水に要した 1 m³ 当たりの給水原価は 2 1 7 円 1 6 銭で、差引は 3 8 円 3 0 銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で 2 円 5 7 銭上昇、給水原価で 9 円 0 3 銭上昇、差引は 6 円 4 6 銭の減となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
固定資産	8,846,048,685	8,218,955,820	627,092,865	7.63
有形固定資産	8,845,856,885	8,218,764,020	627,092,865	7.63
土 地	110,832,095	110,832,095	0	—
建 物	237,664,508	243,935,153	△ 6,270,645	△ 2.57
構 築 物	6,330,648,547	6,470,842,621	△ 140,194,074	△ 2.17
機械及び装置	762,791,984	780,748,182	△ 17,956,198	△ 2.30
車両運搬具	588,357	1,102,286	△ 513,929	△ 46.62
工具、器具及び備品	12,805,394	13,983,683	△ 1,178,289	△ 8.43
建設仮勘定	1,390,526,000	597,320,000	793,206,000	132.79
無形固定資産	191,800	191,800	0	—
流動資産	1,483,410,259	1,209,874,452	273,535,807	22.61
現金預金	1,403,298,847	1,026,571,157	376,727,690	36.70
未収金	78,864,362	181,795,045	△ 102,930,683	△ 56.62
貯蔵品	1,217,050	1,478,250	△ 261,200	△ 17.67
前払金	0	0	0	—
その他流動資産	30,000	30,000	0	—
合 計	10,329,458,944	9,428,830,272	900,628,672	9.55

資産は、固定資産が 8,846,048,685 円、流動資産が 1,483,410,259 円の合計 10,329,458,944 円で、前年度と比較すると 900,628,672 円（9.55%）の増となっている。

固定資産は、前年度と比較して 627,092,865 円（7.63%）の増となっている。

主な要因は、建設仮勘定が 793,206,000 円増の 1,390,526,000 円となったことなどによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 273,535,807 円（22.61%）の増となっている。

主な要因は、現金預金が 376,727,690 円増の 1,403,298,847 円に、未収金が 102,930,683 円減の 78,864,362 円となったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
負債合計	6,507,974,802	5,772,278,504	735,696,298	12.75
固定負債	4,655,214,822	4,198,746,665	456,468,157	10.87
企業債	4,655,214,822	4,198,746,665	456,468,157	10.87
その他固定負債	0	0	0	—
流動負債	880,764,981	735,087,307	145,677,674	19.82
企業債	331,231,843	341,091,698	△ 9,859,855	△ 2.89
未払金	470,153,866	313,210,686	156,943,180	50.11
前受金	260,700	1,196,250	△ 935,550	△ 78.21
引当金	10,514,666	10,199,472	315,194	3.09
その他流動負債	68,603,906	69,389,201	△ 785,295	△ 1.13
繰延収益	971,994,999	838,444,532	133,550,467	15.93
長期前受金	2,128,264,612	1,962,809,173	165,455,439	8.43
収益化累計額	△ 1,156,269,613	△ 1,124,364,641	△ 31,904,972	2.84
資本合計	3,821,484,142	3,656,551,768	164,932,374	4.51
資本金	2,857,847,023	2,769,050,798	88,796,225	3.21
剰余金	963,637,119	887,500,970	76,136,149	8.58
資本剰余金	19,955,019	19,955,019	0	—
利益剰余金	943,682,100	867,545,951	76,136,149	8.78
合 計	10,329,458,944	9,428,830,272	900,628,672	9.55

負債及び資本の合計は10,329,458,944円で、前年度と比較して900,628,672円(9.55%)の増となっている。

固定負債は、前年度と比較して456,468,157円(10.87%)増の4,655,214,822円となっている。

流動負債は、前年度と比較して145,677,674円(19.82%)増の880,764,981円となっている。

主な要因は、未払金が156,943,180円の増となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して133,550,467円(15.93%)増の971,994,999円となっている。

資本金は、前年度と比較して88,796,225円（3.21%）増の2,857,847,023円となっている。

剰余金は、前年度と比較して76,136,149円（8.58%）増の963,637,119円となっている。

主な要因は、利益剰余金の減債積立金が82,423,661円の増、建設改良積立金が82,422,462円の増、当年度未処分利益剰余金が88,709,974円の減となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位:円）

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	164,932,374	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 880,629,828
	減価償却費	372,263,194		国庫補助金等による収入	186,875,000
	貸倒引当金の増減額	△ 871,386		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	456,000
	賞与引当金の増減額	354,318			
	法定福利費引当金の増減額	△ 13,351		計	△ 693,298,828
	長期前受金戻入額	△ 33,729,375		財 務 活 動	建設改良企業債による収入
	受取利息及び受取配当金	△ 2	建設改良企業債の償還による支出		△ 341,091,698
	支払利息	57,074,631			
	固定資産除却損	17,358,759	計		446,608,302
	未収金の増減額	103,802,069			
	未払金の増減額	781,259			
	たな卸資産の増減額	261,200			
	その他負債の増減額	△ 1,720,845			
	小計	680,492,845			
	利息及び配当金の受取額	2			
	利息の支払額	△ 57,074,631	資金増加額	376,727,690	
	計	623,418,216	資金期首残高	1,026,571,157	
	合計		資金期末残高	1,403,298,847	

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高1,026,571,157円に対して、資金期末残高が1,403,298,847円となっており、資金増加額が376,727,690円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが623,418,216円、投資活動によるものが△693,298,828円、財務活動によるものが446,608,302円となっている。

5 審査意見

令和4年度水道事業決算状況は、総収益9億9,544万7千円に対して、総費用は8億3,051万5千円で、差し引き1億6,493万2千円の純利益となり、前年度純利益と比較して2,679万7千円の減となっている。

総収益のうち給水収益は、前年度と比較すると1,379万円、1.47%減の9億2,435万9千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると1,383万5千円、1.82%増の7億7,342万6千円となっている。

経営分析においては、経営の健全性、効率性を判断する経常収支比率は、前年度と比較すると3.53ポイント低下したものの、119.85%で経営健全の基準となる100%を大きく超え、累積欠損金もなく収支は健全な状態となっている。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は、82.59%で前年度と比較すると1.52ポイント低下した。不明水量が前年度と比較し増加しており、有収率を下げる要因となったと考えられることから、今後も効率的な漏水調査、老朽管の更新などを計画的に行い、漏水防止対策を講じることにより、有収率の向上に努められたい。

水道料金の収納率については、令和4年度は、94.96%で前年度と比較すると0.16ポイントの増加、未収額は前年度と比較すると265万3千円、4.75%減の5,318万2千円となっている。収納率向上に向けた対策の強化について成果が見られたが、負担の公平性の観点からも料金未納の解消に向け、今後も継続的な努力を期待する。

水道事業においては、収益率である経常収支比率等から、当面健全な経営が見込まれる。一方、収入においては給水人口の減少が見込まれ、支出においては大規模な建設投資の影響に加え、電気料金や燃料費等の高騰、資材単価の上昇による基礎的な経費の増加が予想され、今後、経営状況は厳しさを増すことになると考えられる。

これらの見通しを踏まえながら、平成28年度に策定された「登別市水道施設整備計画」、令和3年度に見直しを行った「登別市水道事業経営戦略」に基づき計画的な施設整備、経営に取り組むとともに、不安定な社会情勢の中、計画等と現状に乖離が生じていないか十分に注視しながら、より安全で良質な水道水の安定的な供給に努められたい。

下水道事業会計
決算の状況

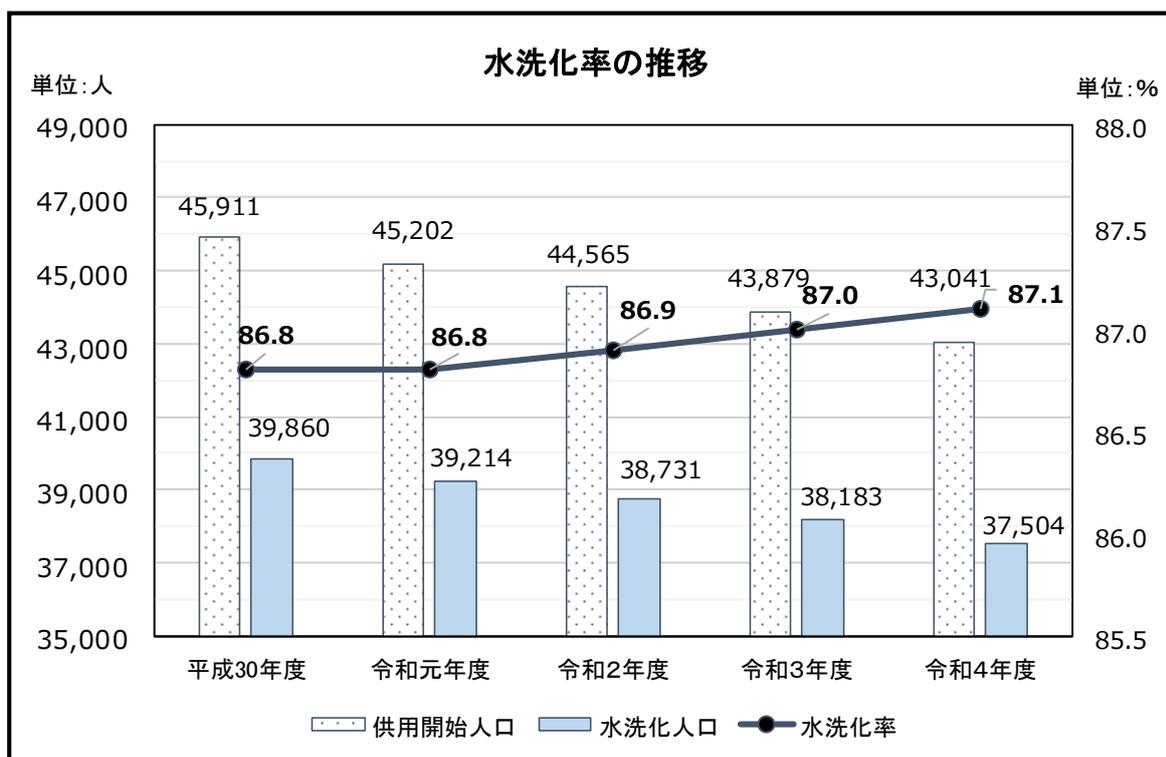
下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	44,820	45,656	△ 836	△ 1.83
供用開始面積	ha	1,128.6	1,128.6	0.0	—
供用開始人口	人	43,041	43,879	△ 838	△ 1.91
供用開始戸数	戸	22,808	23,004	△ 196	△ 0.85
区域内水洗化人口	人	37,504	38,183	△ 679	△ 1.78
区域内水洗化戸数	戸	21,229	21,176	53	0.25
管渠延長	m	268,616.39	268,574.06	42.33	0.02
年間処理汚水量	m ³	3,462,892	3,542,673	△ 79,781	△ 2.25
日平均汚水量	m ³	9,487	9,710	△ 223	△ 2.30
下水道使用水量	m ³	3,091,186	3,146,341	△ 55,155	△ 1.75
処理人口普及率	%	96.0	96.1	△ 0.1	△ 0.10
水洗化率	%	87.1	87.0	0.1	0.11
有収率	%	89.3	88.8	0.5	0.56
職員数	人	11	11	0	—

(2) 供用開始人口と水洗化人口及び水洗化率の推移は次のとおり。



令和4年度末の供用開始戸数は、前年度と比較すると196戸（0.85%）減の22,808戸となっている。

供用開始人口は、人口減少の影響を受け、前年度と比較すると838人（1.91%）減の43,041人となり、処理人口普及率は、0.1ポイント減少の96.0%となっている。

また、区域内水洗化人口は、前年度と比較すると679人（1.78%）減の37,504人となったが、区域内水洗化戸数は、53戸（0.25%）増の21,229戸となり、水洗化率は、0.1ポイント上昇の87.1%となっている。

年間処理汚水量は、前年度と比較すると79,781m³（2.25%）減の3,462,892m³となり、下水道使用水量は、55,155m³（1.75%）減の3,091,186m³となっている。

この結果、年間処理汚水量に対する下水道使用水量の示す有収率は、前年度と比較すると0.5ポイント上昇の89.3%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	796,595,000	774,633,525	△ 21,961,475	97.24
営業外収益	954,482,000	953,092,083	△ 1,389,917	99.85
特別利益	2,000	3,869,641	3,867,641	193482.05
合 計	1,751,079,000	1,731,595,249	△ 19,483,751	98.89

収入は、予算額1,751,079,000円に対して、営業収益の使用料、処理料、営業外収益の他会計補助金などが減となったことから、決算額は、1,731,595,249円（収入率98.89%）となり19,483,751円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,412,132,000	1,393,056,435	19,075,565	98.65
営業外費用	259,756,000	248,560,099	11,195,901	95.69
特別損失	10,000	29,099	△ 19,099	290.99
予 備 費	3,500,000	0	3,500,000	—
合 計	1,675,398,000	1,641,645,633	33,752,367	97.99

支出は、予算額 1,675,398,000 円に対して、決算額は、営業費用において処理場費及び管渠費が減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため 1,641,645,633 円（執行率 97.99%）となり、33,752,367 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	614,200,000	496,800,000	△ 117,400,000	98,100,000
負担金及び分担金	10,139,000	10,148,819	9,819	0
補助金	327,815,000	207,706,769	△ 120,108,231	119,900,000
合 計	952,154,000	714,655,588	△ 237,498,412	218,000,000

収入は、予算額 952,154,000 円に対して、企業債、補助金の減に伴い決算額は、714,655,588 円で 237,498,412 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	454,282,000	225,469,999	218,000,000	10,812,001
管渠建設費	155,996,000	148,255,998	0	7,740,002
処理場建設費	291,836,000	73,419,001	218,000,000	416,999
個別排水処理施設整備費	6,450,000	3,795,000	0	2,655,000
企業債償還金	1,245,311,000	1,245,308,864	0	2,136
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	1,701,093,000	1,470,778,863	218,000,000	12,314,137

支出は、予算額 1,701,093,000 円に対して、決算額は、1,470,778,863 円で、218,000,000 円を翌年度へ繰り越すことから、不用額の合計は、12,314,137 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 756,123,275 円は、当年度分損益勘定留保資金 570,502,827 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,978,464 円及び減債積立金 180,641,984 円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

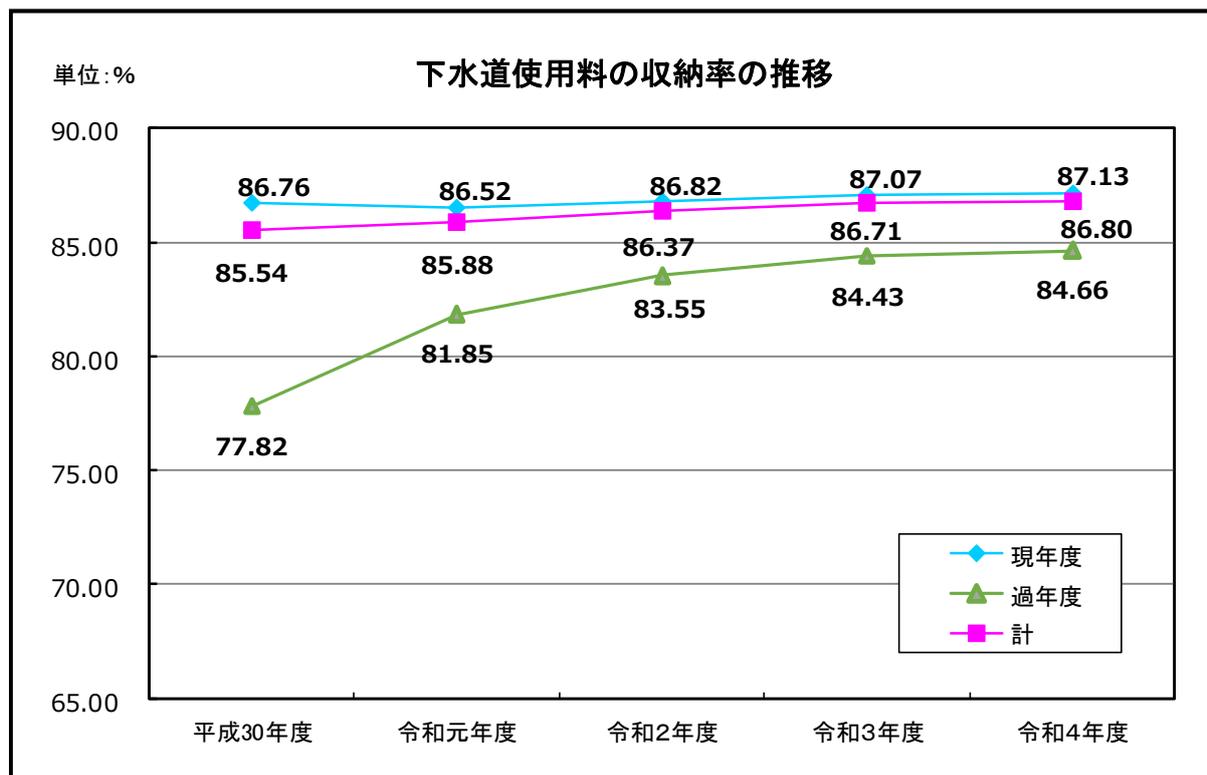
科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業収益	707,969,553	716,798,091	△ 8,828,538	△ 1.23
使用料	651,269,336	661,917,032	△ 10,647,696	△ 1.61
処理料	15,370,393	15,165,019	205,374	1.35
他会計負担金	41,177,724	39,579,240	1,598,484	4.04
その他営業収益	152,100	136,800	15,300	11.18
営業外収益	953,137,593	998,731,579	△ 45,593,986	△ 4.57
受取利息及び配当金	2	10	△ 8	△ 80.00
他会計補助金	549,723,109	581,242,229	△ 31,519,120	△ 5.42
長期前受金戻入	379,341,780	393,787,621	△ 14,445,841	△ 3.67
その他営業外収益	23,911,910	23,579,785	332,125	1.41
雑収益	160,792	121,934	38,858	31.87
特別利益	3,869,641	0	3,869,641	—
合 計	1,664,976,787	1,715,529,670	△ 50,552,883	△ 2.95

イ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収 納 率
平成30年度	現年度	698,621,954	606,142,536	0	92,479,418	86.76
	過年度	110,929,337	86,322,144	1,923,009	22,684,184	77.82
	計	809,551,291	692,464,680	1,923,009	115,163,602	85.54
令和元年度	現年度	714,547,308	618,260,158	0	96,287,150	86.52
	過年度	115,163,602	94,261,271	1,226,508	19,675,823	81.85
	計	829,710,910	712,521,429	1,226,508	115,962,973	85.88
令和2年度	現年度	731,427,360	635,033,770	0	96,393,590	86.82
	過年度	115,969,537	96,891,879	948,948	18,128,710	83.55
	計	847,396,897	731,925,649	948,948	114,522,300	86.37
令和3年度	現年度	724,153,723	630,497,608	0	93,656,115	87.07
	過年度	114,514,193	96,688,190	796,901	17,029,102	84.43
	計	838,667,916	727,185,798	796,901	110,685,217	86.71
令和4年度	現年度	712,490,486	620,816,611	0	91,673,875	87.13
	過年度	110,685,217	93,702,176	728,102	16,254,939	84.66
	計	823,175,703	714,518,787	728,102	107,928,814	86.80

ウ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

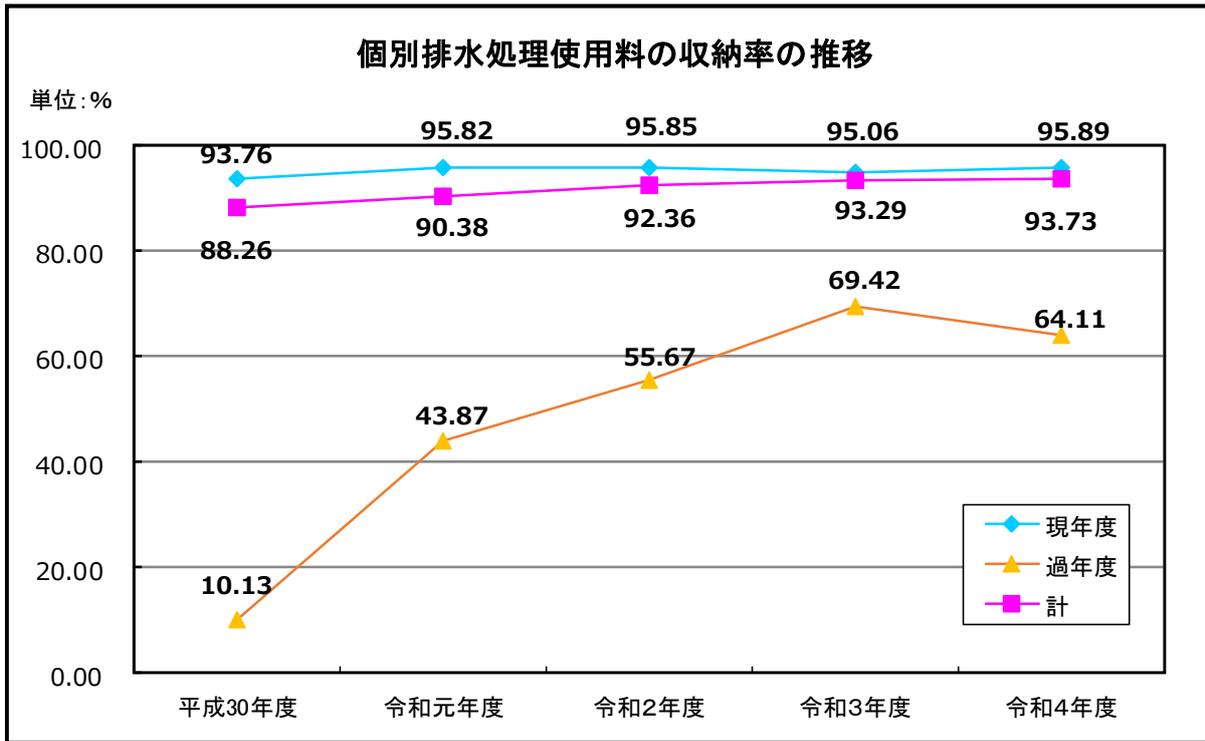


エ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収 納 率
平成 30 年度	現年度	3,630,987	3,404,492	0	226,495	93.76
	過年度	255,869	25,915	29,484	200,470	10.13
	計	3,886,856	3,430,407	29,484	426,965	88.26
令和元年度	現年度	3,650,484	3,497,894	0	152,590	95.82
	過年度	426,965	187,318	30,044	209,603	43.87
	計	4,077,449	3,685,212	30,044	362,193	90.38
令和 2 年度	現年度	3,806,612	3,648,635	0	157,977	95.85
	過年度	362,193	201,619	25,270	135,304	55.67
	計	4,168,805	3,850,254	25,270	293,281	92.36
令和 3 年度	現年度	3,955,017	3,759,496	0	195,521	95.06
	過年度	293,281	203,589	0	89,692	69.42
	計	4,248,298	3,963,085	0	285,213	93.29
令和 4 年度	現年度	3,905,790	3,745,450	0	160,340	95.89
	過年度	285,213	182,837	0	102,376	64.11
	計	4,191,003	3,928,287	0	262,716	93.73

オ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。



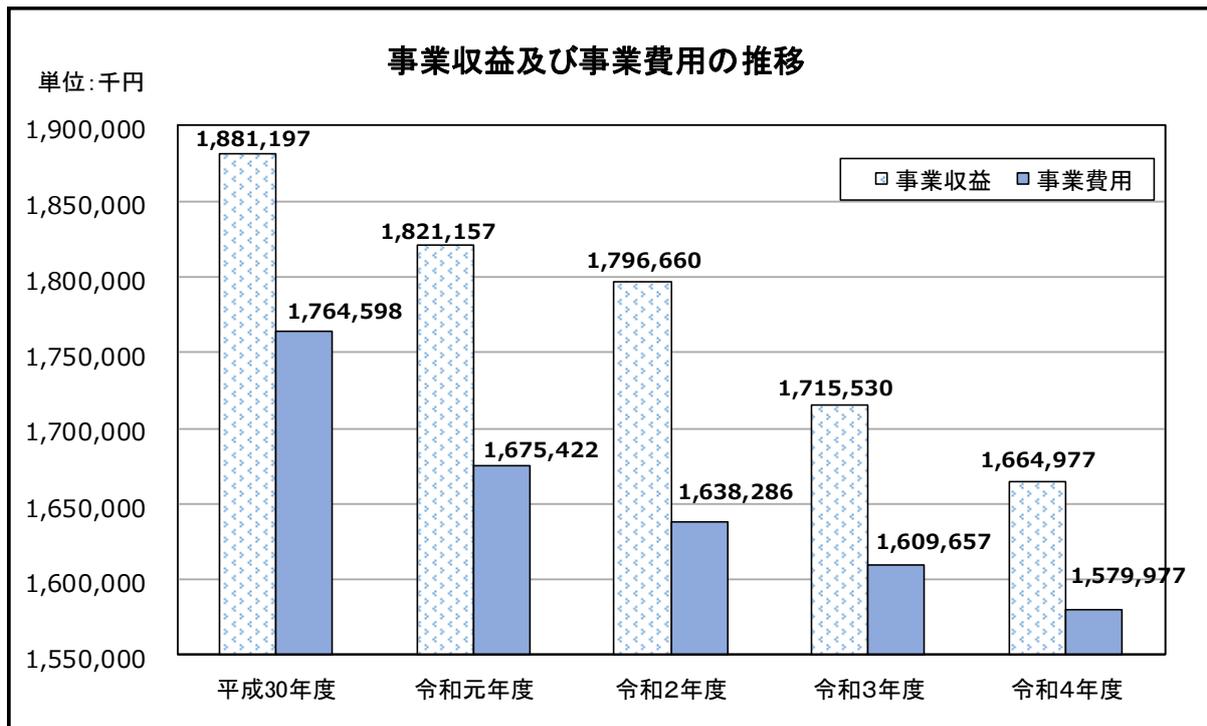
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業費用	1,360,231,314	1,368,410,888	△ 8,179,574	△ 0.60
管 渠 費	35,567,489	36,654,693	△ 1,087,204	△ 2.97
処 理 場 費	272,797,896	253,668,784	19,129,112	7.54
排水施設促進費	212,280	205,045	7,235	3.53
し尿投入施設運転管理費	7,130,000	6,930,000	200,000	2.89
個別排水処理施設管理費	9,047,880	8,671,540	376,340	4.34
総 係 費	31,925,788	27,470,032	4,455,756	16.22
職 員 給 与 費	50,964,855	46,171,365	4,793,490	10.38
減 価 償 却 費	943,557,116	955,349,239	△ 11,792,123	△ 1.23
資 産 減 耗 費	6,287,491	31,059,209	△ 24,771,718	△ 79.76
その他営業費用	2,740,519	2,230,981	509,538	22.84
営業外費用	219,716,299	240,756,430	△ 21,040,131	△ 8.74
支払利息及び企業債取扱諸費	219,714,899	240,746,577	△ 21,031,678	△ 8.74
雑 支 出	1,400	9,853	△ 8,453	△ 85.79
特別損失	29,099	489,263	△ 460,164	△ 94.05
過年度損益修正損	29,099	489,263	△ 460,164	△ 94.05
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	1,579,976,712	1,609,656,581	△ 29,679,869	△ 1.84

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



下水道事業収益は、1,664,976,787円で、このうち使用料は、651,269,336円で、前年度と比較すると10,647,696円（1.61%）の減となっているほか、他会計補助金などの減により、前年度と比較すると50,552,883円（2.95%）の減となっている。

下水道事業費用は、1,579,976,712円で、支払利息及び企業債取扱諸費、資産減耗費などの減により、前年度と比較すると29,679,869円（1.84%）の減となっている。

この結果、収支差引による当年度純利益は、85,000,075円となっている。

（3） 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次のとおり。

（単位：円/m³）

区 分	登別市 令和4年度	登別市 令和3年度	全道平均 令和3年度
使用料単価（A）	209.54	209.23	173.02
汚水処理原価（B）	200.27	194.59	160.57
比 較（A-B）	9.27	14.64	12.45

※全道平均は、道内の地方公営企業法適用26市の令和3年度決算統計の数値。

当年度の下水道使用に係る1m³当たりの使用料単価は、209円54銭、汚水処理に要した1m³当たりの汚水処理原価は、200円27銭となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
固定資産	25,875,585,077	26,617,449,270	△ 741,864,193	△ 2.79
有形固定資産	25,873,929,077	26,615,793,270	△ 741,864,193	△ 2.79
土 地	887,448,041	887,448,041	0	—
建 物	662,128,348	694,757,311	△ 32,628,963	△ 4.70
構 築 物	23,159,530,467	23,800,668,014	△ 641,137,547	△ 2.69
機械及び装置	1,092,631,924	1,228,738,899	△ 136,106,975	△ 11.08
車両運搬具	208,000	352,000	△ 144,000	△ 40.91
工具、器具及び備品	1,180,156	1,451,305	△ 271,149	△ 18.68
建設仮勘定	70,802,141	2,377,700	68,424,441	2877.76
無形固定資産	1,656,000	1,656,000	0	—
流動資産	290,632,309	287,205,444	3,426,865	1.19
現金預金	186,345,609	184,245,368	2,100,241	1.14
未 収 金	104,286,700	102,960,076	1,326,624	1.29
合 計	26,166,217,386	26,904,654,714	△ 738,437,328	△ 2.74

資産は、固定資産が25,875,585,077円、流動資産が290,632,309円、合計26,166,217,386円で、前年度と比較すると、738,437,328円(2.74%)の減となっている。

有形固定資産は、25,873,929,077円で、前年度と比較すると、741,864,193円(2.79%)の減となっている。

主な要因は、構築物、機械及び装置等の減価償却によるものである。

流動資産は、290,632,309円で、前年度と比較すると、3,426,865円(1.19%)の増となっている。

主な要因は、現金預金が2,100,241円増の186,345,609円になったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
負債合計	24,063,283,146	24,886,720,549	△ 823,437,403	△ 3.31
固定負債	13,553,131,095	14,303,310,282	△ 750,179,187	△ 5.24
企業債	13,553,131,095	14,303,310,282	△ 750,179,187	△ 5.24
その他固定負債	0	0	0	—
流動負債	1,409,762,727	1,308,764,744	100,997,983	7.72
企業債	1,245,276,382	1,243,606,059	1,670,323	0.13
未払金	157,929,537	59,259,527	98,670,010	166.50
引当金	6,449,027	5,791,377	657,650	11.36
預り金	7,781	7,781	0	—
その他流動負債	100,000	100,000	0	—
繰延収益	9,100,389,324	9,274,645,523	△ 174,256,199	△ 1.88
長期前受金	12,731,036,546	12,526,724,135	204,312,411	1.63
収益化累計額	△ 3,630,647,222	△ 3,252,078,612	△ 378,568,610	11.64
資本合計	2,102,934,240	2,017,934,165	85,000,075	4.21
資本金	1,384,905,721	1,257,514,784	127,390,937	10.13
剰余金	718,028,519	760,419,381	△ 42,390,862	△ 5.57
資本剰余金	340,627,285	340,627,285	0	—
利益剰余金	377,401,234	419,792,096	△ 42,390,862	△ 10.10
合計	26,166,217,386	26,904,654,714	△ 738,437,328	△ 2.74

負債及び資本の合計は、26,166,217,386円で、前年度と比較すると738,437,328円(2.74%)の減となっている。

固定負債は、13,553,131,095円で、前年度と比較すると750,179,187円(5.24%)の減となっている。

主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減となったことによるものである。

流動負債は、1,409,762,727円で、前年度と比較すると100,997,983円(7.72%)の増となっている。

主な要因は、未払金が増となったことなどによるものである。

繰延収益は、9,100,389,324円で、前年度と比較すると174,256,199円(1.88%)の減となっている。

主な要因は、固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減となったことによるものである。

資本金は、1,384,905,721円で、前年度と比較すると127,390,937円（10.13%）の増となっている。

この要因は、減債積立金の取崩しに伴い、資本金へ組入れたことによるものである。

剰余金は、718,028,519円で、前年度と比較すると42,390,862円（5.57%）の減となっている。

この要因は、当年度未処分利益剰余金が32,378,033円の増となったが、減債積立金が74,768,895円の減になったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	85,000,075	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 129,238,122
	減価償却費	943,557,116		負担金及び分担金による収入	9,551,922
	貸倒引当金の増減額	△ 4,597,743		国庫補助金による収入	51,541,176
	賞与引当金の増減額	333,009		他会計からの繰入金による収入	143,992,483
	法定福利費引当金の増減額	65,579		計	75,847,459
	長期前受金戻入額	△ 379,341,780	財務活動	建設改良企業債による収入	496,800,000
	支払利息	219,714,899		建設改良企業債の償還による支出	△ 1,245,308,864
	固定資産除却損	6,287,491		計	△ 748,508,864
	未収金の増減額	3,271,119			
	未払金の増減額	20,186,780			
	小計	894,476,545			
	利息の支払額	△ 219,714,899	資金増加額	2,100,241	
	計	674,761,646	資金期首残高	184,245,368	
	合計		資金期末残高	186,345,609	

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高184,245,368円に対して、資金期末残高が186,345,609円となっており、資金増加額が2,100,241円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが674,761,646円、投資活動によるものが75,847,459円、財務活動によるものが△748,508,864円となっている。

5 審査意見

令和4年度下水道事業決算状況は、収益的収支における収入が16億6,497万7千円で、前年度と比較すると5,055万3千円(2.95%)の減、支出が15億7,997万7千円で、前年度と比較すると2,968万円(1.84%)の減となり、収支差引による当年度純利益は、8,500万円となっている。

経営分析において、効率的で持続可能な事業運営を行う上で重要な汚水処理原価については、全道平均に比べ高く、使用料単価との差が縮まってきている。維持管理費については、物価の上昇等により厳しい経営環境の中、コストの縮減を図りながら施設整備事業を重点的に実施していることは評価できる。

今後も現在行っている再生可能エネルギーの活用など、処理場の負荷低減についての研究を進め、さらなる省エネ対策等によるコスト縮減を望む。

下水道使用料の収納率(現年度・過年度の合計)については、令和4年度は、86.80%で、前年度と比較すると0.09ポイントの上昇となり、収納率向上に向けた対策の強化について成果が見られたが、今後も引き続き更なる努力に期待する。

下水道事業においては、人口減少、少子高齢化等の影響によりその需要の伸びが期待できない上、電気料金や燃料費等の高騰、資材単価の上昇による基礎的な経費の増加が予想され、事業を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しい状況にあることから、財務状況を明確化させ経営課題の分析に努められたい。

また、令和3年度に一部修正をした「下水道事業経営戦略」や「雨水管渠整備計画」に基づき、計画的な運営を行うとともに、昨今の経営環境の状況によっては、適宜計画を見直すなど、経営基盤の強化を図りながら、近年の集中豪雨の頻発による浸水被害への備えなど、市民の暮らしを支える事業が推進されることを望む。

簡易水道事業会計
決算の状況

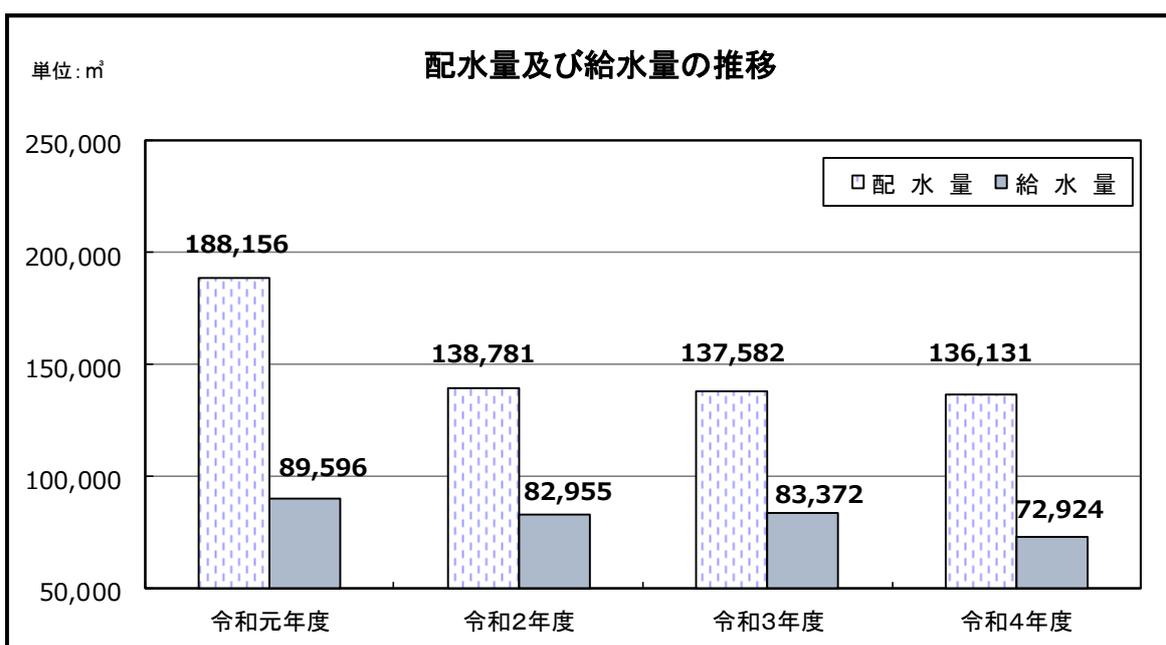
簡易水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
計画給水人口	人	246	246	0	—
給水人口	人	138	142	△ 4	△ 2.82
給水戸数	戸	118	119	△ 1	△ 0.84
配水量	m ³	136,131	137,582	△ 1,451	△ 1.05
給水量	m ³	72,924	83,372	△ 10,448	△ 12.53
有収率	%	53.57	60.60	△ 7.03	△ 11.60
配水能力	m ³	781	781	0	—
1日最大配水量	m ³	451	504	△ 53	△ 10.52
1日平均配水量	m ³	373	377	△ 4	△ 1.06
1日平均給水量	m ³	200	228	△ 28	△ 12.28
1戸当たり年間使用量	m ³	618.00	700.61	△ 82.61	△ 11.79
水道管延長	m	40,054.15	40,054.15	0.00	—
施設利用率	%	47.76	48.27	△ 0.51	△ 1.06
最大稼働率	%	57.75	64.53	△ 6.78	△ 10.51
負荷率	%	82.71	74.80	7.91	10.57

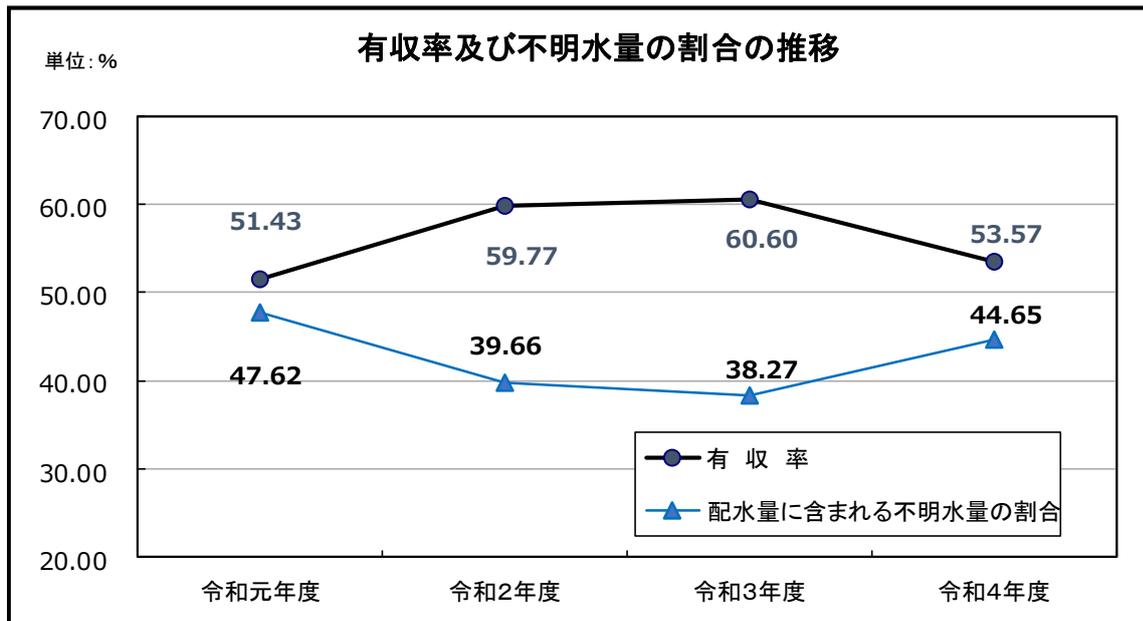
(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



令和4年度末の給水戸数は前年度と比較すると1戸（0.84%）減の118戸となっている。給水人口は、前年度と比較すると4人（2.82%）減の138人となっている。

また、年間配水量は136,131 m^3 で前年度と比較して1,451 m^3 （1.05%）の減となり、年間給水量は10,448 m^3 （12.53%）減の72,924 m^3 となっている。

（3） 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量（有収水量）の割合を示す有収率は、前年度と比較すると7.03ポイント低下の53.57%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、63,207 m^3 となっており、このうち無収水量800 m^3 を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は62,407 m^3 となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、60,787 m^3 で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は前年度と比較すると6.38ポイント増加の44.65%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	14,330,000	13,513,363	△ 816,637	94.30
営業外収益	20,702,000	17,728,127	△ 2,973,873	85.63
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—
合 計	35,034,000	31,241,490	△ 3,792,510	89.17

収入は、予算額 35,034,000 円に対して、営業外収益の他会計補助金が減となったことなどから、決算額は 31,241,490 円（収入率 89.17%）となり、3,792,510 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	38,919,000	37,024,559	1,894,441	95.13
営業外費用	3,015,000	2,680,460	334,540	88.90
特別損失	100,000	0	100,000	—
予備費	1,600,000	0	1,600,000	—
合 計	43,634,000	39,705,019	3,928,981	91.00

支出は、予算額 43,634,000 円に対して、決算額は、営業費用において原水及び浄水費などが減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は 39,705,019 円（執行率 91.00%）となり、3,928,981 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	37,600,000	23,000,000	△ 14,600,000	0
負担金	50,000	31,900	△ 18,100	0
補助金	8,250,000	6,237,960	△ 2,012,040	0
合 計	45,900,000	29,269,860	△ 16,630,140	0

収入は、予算額 45,900,000 円に対して、決算額は、企業債及び補助金が減となったことから、決算額は 29,269,860 円となり、16,630,140 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	40,556,000	24,147,524	0	16,408,476
送配水施設整備事業費	40,050,000	23,729,524	0	16,320,476
設 備 費	506,000	418,000	0	88,000
企業債償還金	9,644,000	9,547,164	0	96,836
合 計	50,200,000	33,694,688	0	16,505,312

支出は、予算額 50,200,000 円に対して、決算額は 33,694,688 円で、16,505,312 円が不用額となっている。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,424,828 円は、当年度損益勘定留保資金 3,220,742 円、過年度損益勘定留保資金 1,166,086 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,000 円で補てんされている。

3 経営成績

簡易水道事業収益 30,013,454 円に対して、簡易水道事業費用 39,705,019 円で、差し引き 9,691,565 円の純損失となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業収益	12,285,327	13,546,308	△ 1,260,981	△ 9.31
簡易水道料金	12,285,327	13,546,308	△ 1,260,981	△ 9.31
営業外収益	17,728,127	14,680,307	3,047,820	20.76
他会計補助金	8,456,477	5,183,009	3,273,468	63.16
長期前受金戻入	9,166,753	9,400,870	△ 234,117	△ 2.49
雑 収 益	104,897	96,428	8,469	8.78
特別利益	0	0	0	—
合 計	30,013,454	28,226,615	1,786,839	6.33

営業収益は決算額 12,285,327 円で、前年度と比較して 1,260,981 円の減となっている。

営業外収益は決算額 17,728,127 円で、前年度と比較して 3,047,820 円の増となっている。

この結果、総事業収益は 30,013,454 円で、前年度と比較して 1,786,839 円 (6.33%) の増となっている。

イ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。

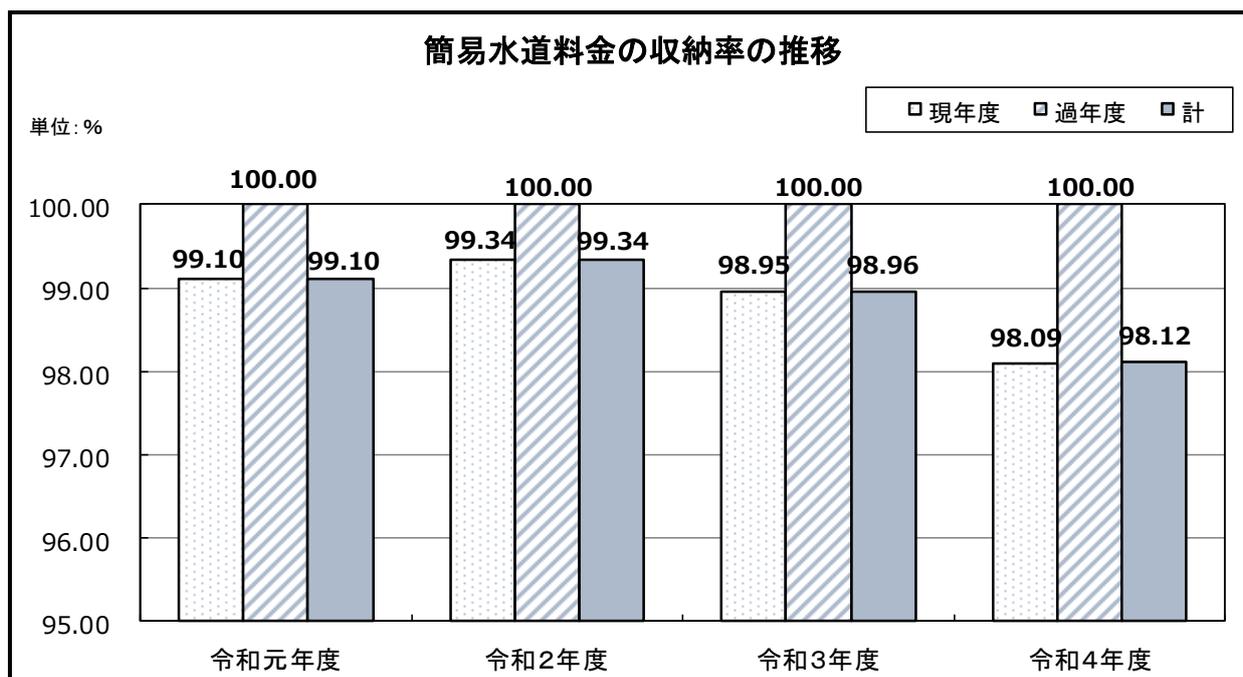
(単位：円・％・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収 納 率
令和3年度	現年度	14,900,460	14,743,890	0	156,570	98.95
	過年度	86,223	86,223	0	0	100.00
	計	14,986,683	14,830,113	0	156,570	98.96
令和4年度	現年度	13,513,363	13,255,858	0	257,505	98.09
	過年度	156,570	156,570	0	0	100.00
	計	13,669,933	13,412,428	0	257,505	98.12

簡易水道料金の収納率は、現年度分は前年度と比較して0.86ポイント低下の98.09％、過年度分は前年度同様100％となり、収納率全体では0.84ポイント低下の98.12％となっている。

未収額は前年度と比較すると100,935円増の257,505円となっている。

ウ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。



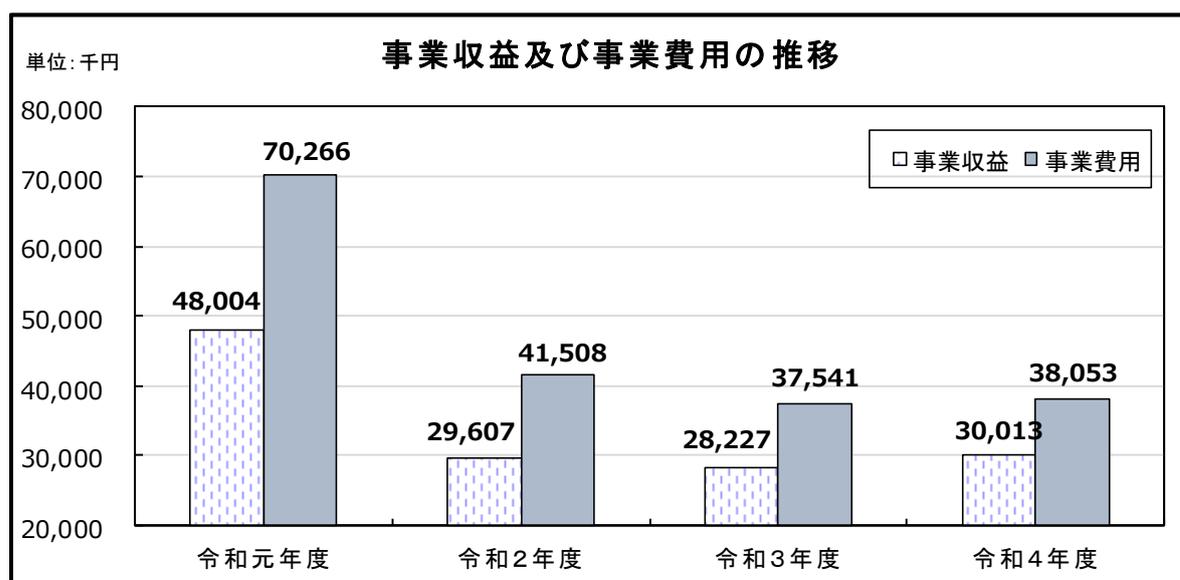
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業費用	35,864,431	35,349,851	514,580	1.46
原水及び浄水費	9,106,301	9,134,023	△ 27,722	△ 0.30
配水及び給水費	1,671,800	1,093,300	578,500	52.91
総 係 費	2,825,060	2,503,592	321,468	12.84
減価償却費	22,261,270	22,618,936	△ 357,666	△ 1.58
営業外費用	2,188,360	2,178,452	9,908	0.45
支払利息及び企業債取扱諸費	2,188,360	2,178,452	9,908	0.45
特別損失	0	12,723	△ 12,723	—
過年度損益修正損	0	12,723	△ 12,723	—
合 計	38,052,791	37,541,026	511,765	1.36

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 35,864,431 円で前年度と比較して 514,580 円の増となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,188,360 円となり、前年度と比較して 9,908 円の増となっている。

総事業費用は、前年度と比較して 511,765 円増の 38,052,791 円となっている。

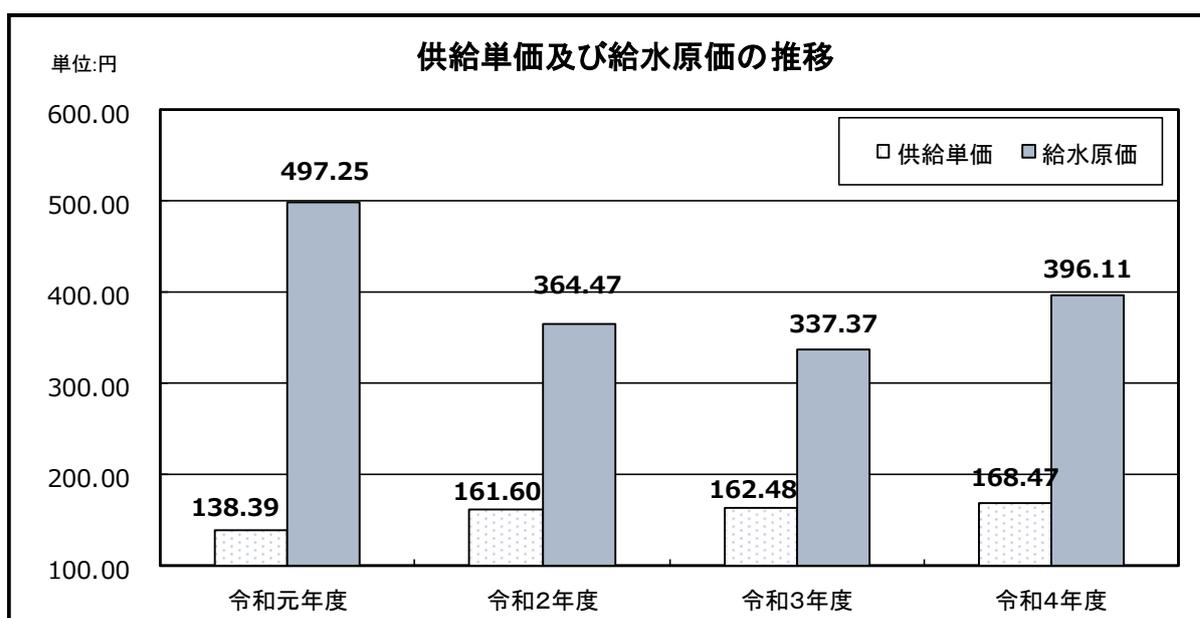
(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。

(単位：円/m³)

区 分	2年度	3年度	4年度
供給単価 (A)	161.60	162.48	168.47
給水原価 (B)	364.47	337.37	396.11
比較 (A-B)	△ 202.87	△ 174.89	△ 227.64

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る1 m³当たりの供給単価は168円47銭、給水に要した1 m³当たりの給水原価は396円11銭で、差引は△227円64銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で5円99銭上昇、給水原価で58円74銭上昇、差引は52円75銭上昇している。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
固定資産	428,140,575	426,324,221	1,816,354	0.43
有形固定資産	428,030,575	426,214,221	1,816,354	0.43
土 地	104,464	104,464	0	—
建 物	12,428,871	15,080,995	△ 2,652,124	△ 17.59
構 築 物	371,837,839	389,519,679	△ 17,681,840	△ 4.54
機 械 及 び 装 置	19,961,777	21,509,083	△ 1,547,306	△ 7.19
建設仮勘定	23,697,624	0	23,697,624	—
無形固定資産	110,000	110,000	0	—
流動資産	5,070,041	5,006,251	63,790	1.27
現 金 預 金	4,812,536	4,849,681	△ 37,145	△ 0.77
未 収 金	257,505	156,570	100,935	64.47
合 計	433,210,616	431,330,472	1,880,144	0.44

資産は、固定資産が428,140,575円、流動資産が5,070,041円の合計433,210,616円で前年度と比較すると1,880,144円(0.44%)の増となっている。

固定資産は、前年度と比較して1,816,354円(0.43%)の増となっている。

主な要因は、前年度計上のない建設仮勘定が23,697,624円増、構築物が17,681,840円減の371,837,839円となったことなどによるものである。

流動資産は、前年度と比較して63,790円(1.27%)の増となっている。

主な要因は、未収金が100,935円増の257,505円となったことなどによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
負債合計	374,016,452	364,096,971	9,919,481	2.72
固定負債	189,497,445	176,523,948	12,973,497	7.35
企業債	189,497,445	176,523,948	12,973,497	7.35
流動負債	15,027,131	14,585,267	441,864	3.03
企業債	10,026,503	9,547,164	479,339	5.02
未払金	4,999,416	5,035,044	△ 35,628	△ 0.71
その他流動負債	1,212	3,059	△ 1,847	△ 60.38
繰延収益	169,491,876	172,987,756	△ 3,495,880	△ 2.02
長期前受金	224,442,585	218,771,712	5,670,873	2.59
収益化累計額	△ 54,950,709	△ 45,783,956	△ 9,166,753	20.02
資本合計	59,194,164	67,233,501	△ 8,039,337	△ 11.96
資本金	110,711,483	110,711,483	0	—
剰余金	△ 51,517,319	△ 43,477,982	△ 8,039,337	18.49
利益剰余金	△ 51,517,319	△ 43,477,982	△ 8,039,337	18.49
合計	433,210,616	431,330,472	1,880,144	0.44

負債及び資本の合計は、433,210,616円で、前年度と比較して1,880,144円(0.4%)の増となっている。

固定負債は、前年度と比較して12,973,497円(7.35%)増の189,497,445円となっている。

流動負債は、441,864円(3.03%)増の15,027,131円となっている。

主な要因は、企業債が479,339円の増となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して3,495,880円(2.02%)減の169,491,876円となっている。

資本金は、前年度と同額の110,711,483円、剰余金は、利益剰余金の当年度未処理欠損金が51,517,319円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純損失	8,039,337	投資	有形固定資産の取得による支出	△ 24,077,624
	減価償却費	22,261,270		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	6,237,960
	長期前受金戻入額	△ 9,166,753	活動		
	受取利息及び受取配当金	0		計	△ 17,839,664
	支払利息	2,188,360	財務	建設改良企業債による収入	23,000,000
	固定資産除却損	0		建設改良企業債の償還による支出	△ 9,547,164
	未収金の増減額	△ 668,022	活動		
	未払金の増減額	△ 35,628		計	13,452,836
	その他負債の増減額	△ 1,847			
	小計	6,538,043			
	利息及び配当金の受取額	0			
	利息の支払額	△ 2,188,360	資金増加額	△ 37,145	
	計	4,349,683	資金期首残高	4,849,681	
	合計		資金期末残高	4,812,536	

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 4,849,681 円に対して、資金期末残高が 4,812,536 円となっており、資金増加額が△37,145 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 4,349,683 円、投資活動によるものが△17,839,664 円、財務活動によるものが 13,452,836 円となっている。

5 審査意見

令和4年度簡易水道事業決算状況は、収益的収支は収入3,001万3千円、支出3,805万3千円、収支差引による当年度純損失は804万円となり、前年度と比較すると127万4千円、13.68%改善された。

総収益のうち簡易水道料金は、前年度と比較すると126万1千円、9.31%減の1,228万5千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると51万5千円、1.46%増の3,586万4千円となっている。

経営分析においては、経営の健全性、効率性を判断する経常収支比率は前年度と比較すると3.66ポイント上昇したが78.87%、企業の支払能力を判断する流動比率は33.74%と0.58ポイント低下している。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は53.57%で前年度と比較すると7.03ポイント減少しており、水道事業の82.59%と比較しても29.02ポイント低くなっている。簡易水道施設の多くは昭和40年代に整備されたものであり、主要施設の老朽化が著しいことから、本年度着工となる道営営農用水事業などを踏まえ、計画的な施設更新に取り組まれない。

簡易水道料金の収納率については、令和4年度現年度分は前年度と比較し低下したものの98.09%、過年度分は100%と高い水準となっている。負担の公平性の観点からも、今後もこの水準を維持されたい。

簡易水道事業においては、当期純損失が生じており、一般会計からの繰入金を投入して事業の維持を行っているため、長期的な視点で事業経営の改善が必要となっている。

令和6年2月には簡易水道料金を段階的に引き上げる3回目の改定を予定していることから、継続的な事業運営の改善が一層図られるものと考えられる。

しかし、給水量が減少傾向にあり料金収入の減少が見込まれること、また、電気料金や燃料費等の高騰、資材単価の上昇による基礎的な経費の増加が予想され、厳しい経営状況は続くものと思われる。

今後は平成30年度に策定された「登別市簡易水道事業施設整備計画」、令和3年度に見直した「登別市簡易水道事業経営戦略」に基づき、計画的な施設整備、経営に取り組むとともに、不安定な社会情勢の中、計画等と現状に乖離が生じていないか十分に注視し、必要に応じて計画を見直しながら、より安全で良質な水道水の安定的な供給に努められたい。